

電力小売全面自由化の進捗状況について

2018年7月6日

資源エネルギー庁

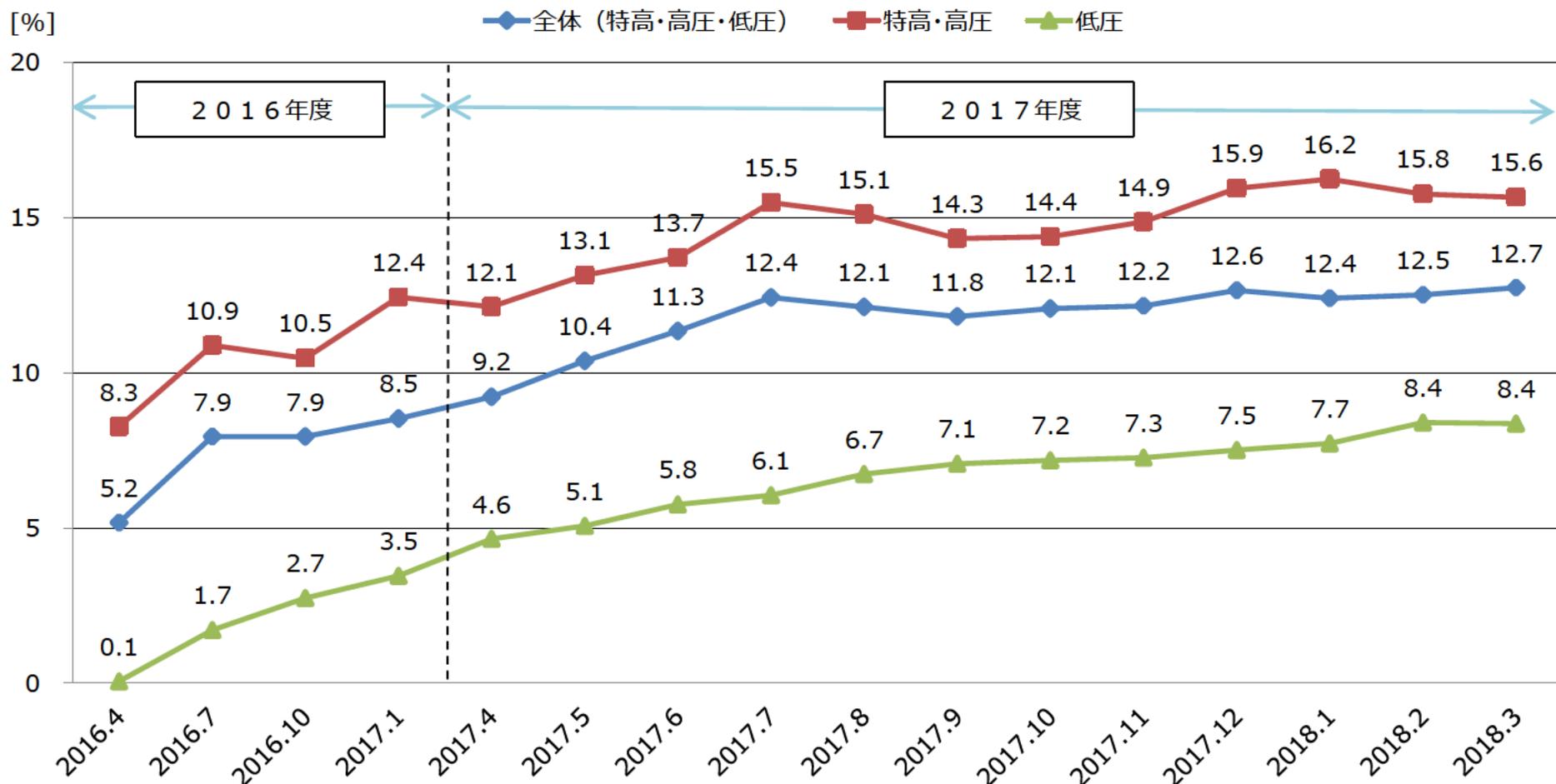
電力小売全面自由化2年の振り返り（まとめ）

- 新電力のシェアと低圧分野（家庭等）のスイッチング（2018年3月現在）
 - 全販売電力量に占める新電力のシェアは、約13%となっている。
 - 電圧別では、特別高圧・高圧分野における新電力のシェアが約16%と2年前に比べて倍増する一方、2016年4月に自由化された低圧分野は約8%となっている。
 - 低圧分野における、みなし小売事業者から新電力へのスイッチングは約622万件（約10%）となり、月平均25～30万件のペースで継続的に増加している。
 - 大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約切替（規制→自由：約6%）を合わせると、全面自由化後2年間で約16%が自由料金へ切り替えた。
- 競争の拡大と料金メニューの多様化
 - 登録小売電気事業者数は約500者となり、新規参入者の営業地域が徐々に拡大し、東京・関西が先行し、1年目と比較してその他のエリアにも競争の拡大がみられる。
 - 料金メニューの数は、自由化直後に比べて約6倍に増加する一方、極めて限られているが、完全従量型や市場連動型などの新しい料金メニューも提供されるようになっている。
- 卸電力取引の活性化
 - 卸電力取引所の取引量は大幅に増加し、2018年6月における販売電力量全体に占める比率は15～20%程度となっている。

※2015年度:154億kWh→2016年度:230億kWh→2017年度:578億kWh

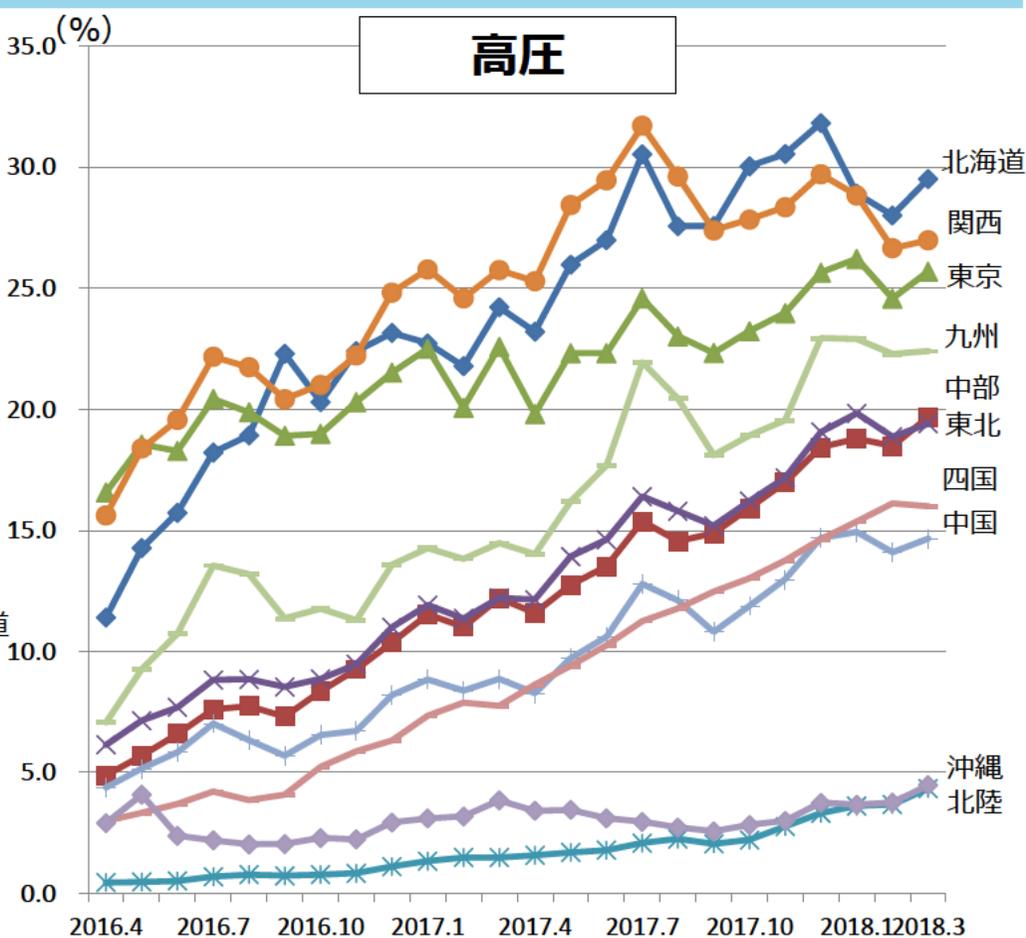
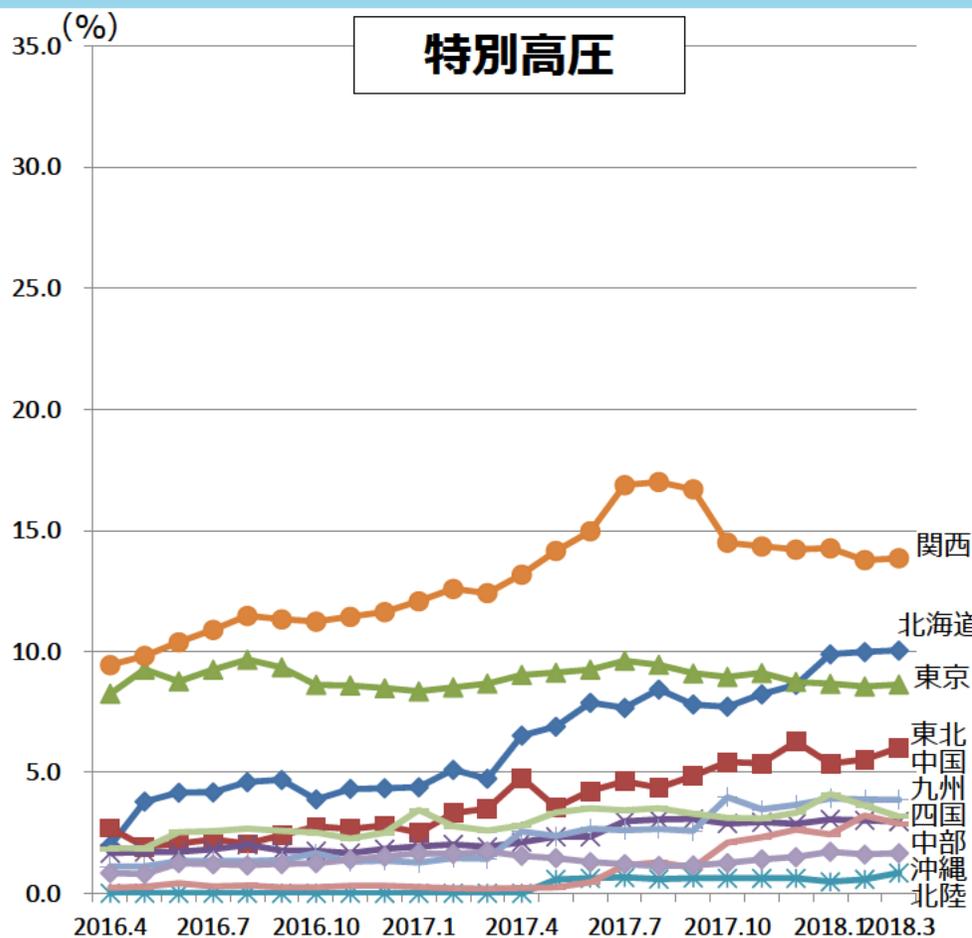
新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月以降10%を超え、2018年3月時点では約13%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野（大口需要家向け）は時期により変動しつつも、全体的には上昇傾向にある一方、低圧分野は堅調に推移し、約8%となっている。



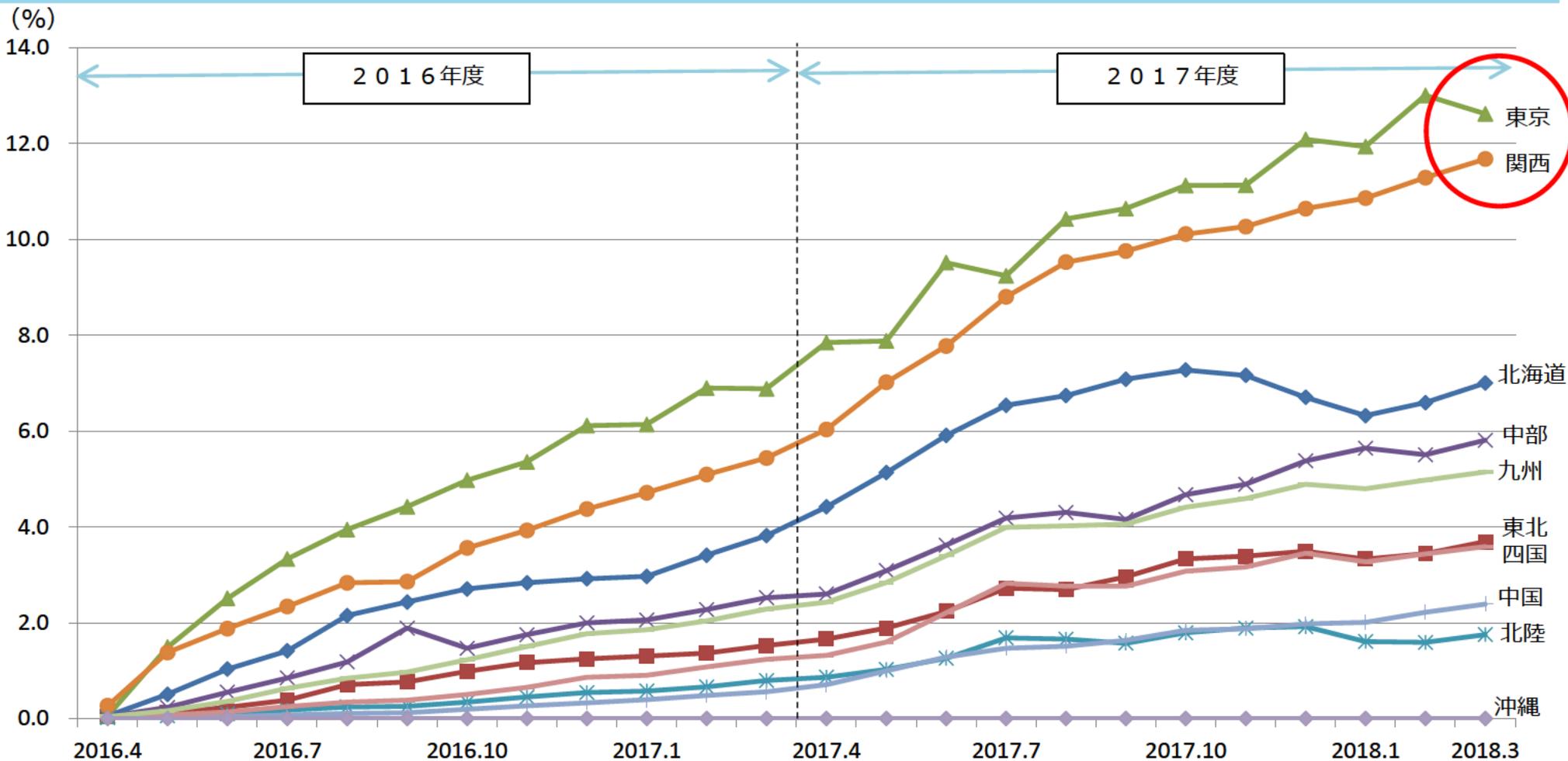
特別高圧・高圧分野の新電力シェア（地域別）

- 電圧別では、特別高圧分野においては新電力のシェアが概ね10%以内で推移し、一部地域を除き、2年前と比べて大幅な増加はない一方、高圧分野においては多くの地域で新電力のシェアが15%を超え、全面自由化直後に比べて2～3倍となっている。
- 地域別では、北海道と関西における高圧分野でのシェアの上昇が大きく、2017年春以降、25～30%程度で推移している。



低圧分野の新電力シェア（地域別）

- 低圧分野の新電力のシェアについては、2017年3月時点と比べると、多くの地域で約2倍に伸びている。
- 地域別では、2018年3月現在、東京（12.6%） 及び 関西（11.7%） で10%を超えている。



低圧分野のスイッチングの状況（2018年3月時点）

- 2018年3月末時点での新電力への切替（スイッチング）件数は約10%（約622万件）、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約6.3%（約391万件）であり、合わせて約16.2%（約1,013万件）となっている。
- スwitching率を地域別に見ると、東京（13.9%）や関西（13.1%）に加えて、北海道（10.0%）で10%を超えている。

スイッチング（大手→新電力）件数（3月末）

管内	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	27.5	10.0
東北	24.1	4.4
東京	319.0	13.9
中部	57.1	7.5
北陸	3.7	3.0
関西	132.0	13.1
中国	10.2	2.9
四国	8.4	4.3
九州	40.5	6.5
沖縄	-	-
全国	622.4	10.0

大手自社内契約切替（規制→自由）件数（3月末）

管内	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	2.3	0.8
東北	8.8	1.6
東京	95.2	4.1
中部	129.0	16.9
北陸	3.3	2.7
関西	68.9	6.8
中国	45.4	13.0
四国	12.3	6.3
九州	25.5	4.1
沖縄	0.2	0.3
全国	391.0	6.3

（出所）電力取引報

※ 2016年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、大手電力の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

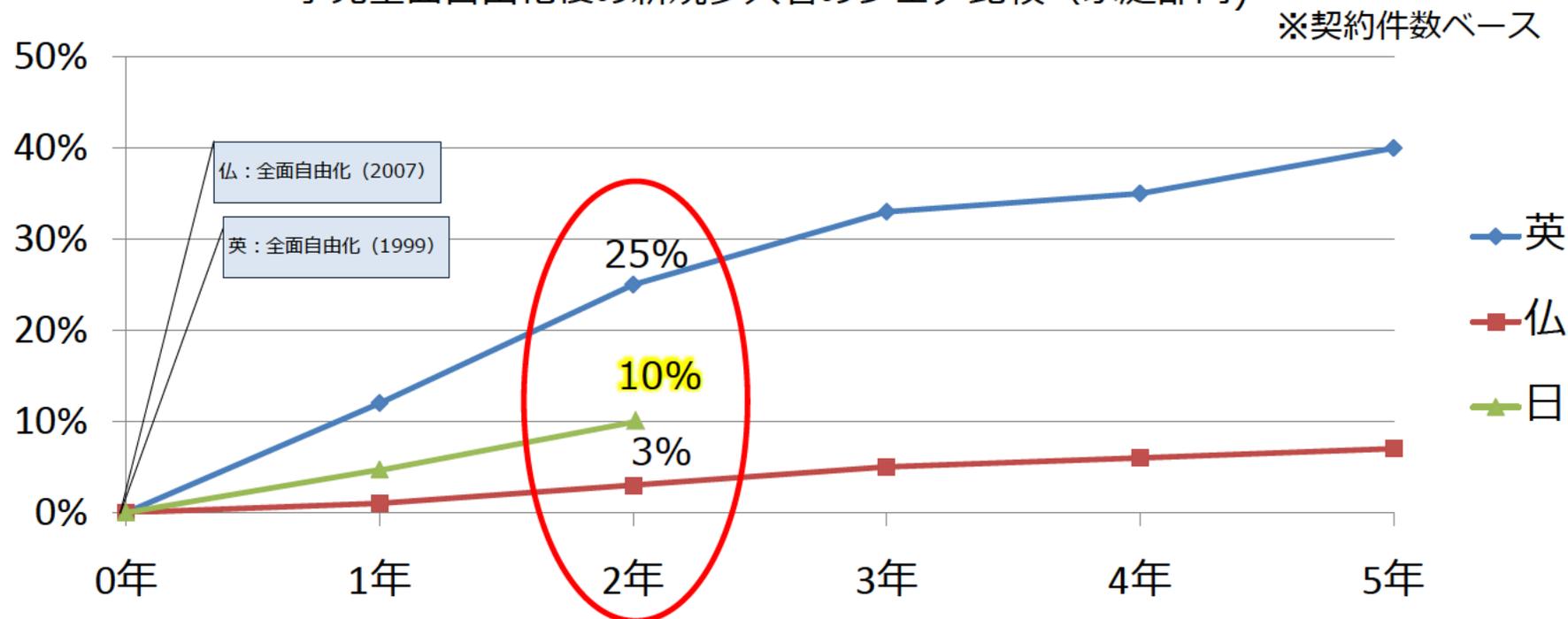
(参考) 海外の自由化開始時との比較

- 家庭部門におけるイギリスの新規参入者のシェアは、全面自由化後2年で約25%※、フランスでは約3%。

※ イギリスの新規参入者のシェアの大半は、既存電力会社が新たに進出した他エリアに対する越境供給によるもの。

- 日本の新規参入者のシェアは、2016年4月の全面自由化開始後、2年で約10%となっており、同時期のイギリスに比べれば低いですが、フランスよりは高くなっている。

小売全面自由化後の新規参入者のシェア比較 (家庭部門)

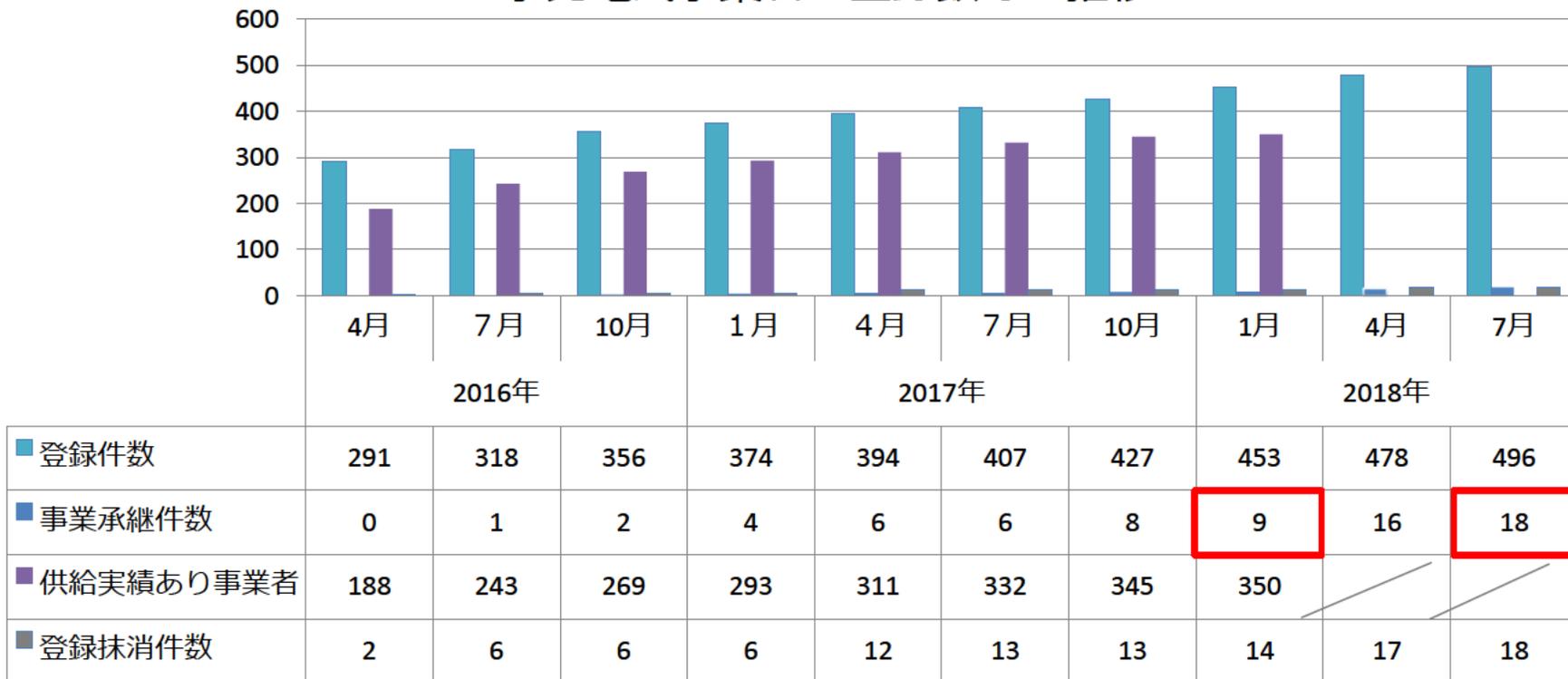


(出所) Domestic Retail Market Report 2007(Ofgem)、消費者委員会第13回公共料金等専門調査会「電力小売自由化における諸外国の現状と課題について」より作成。

小売電気事業者の登録数等

- 2016年4月時点で300者弱であった登録小売事業者数は、その後も着実に増加し、2018年7月5日時点で496者となっている。
- 着実に事業者数が増加する一方で、小売電気事業を廃止した事業者も18者いるほか、小売電気事業の事業承継の動きも増えている。（2018年1月→7月で承継件数は倍増）

小売電気事業者の登録数等の推移



(備考) ○上記件数について、2018年7月は7月5日までの登録件数。

○登録件数とは、のべ登録件数から登録抹消件数(2018年7月5日時点で18件)を差し引いた件数。また、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。

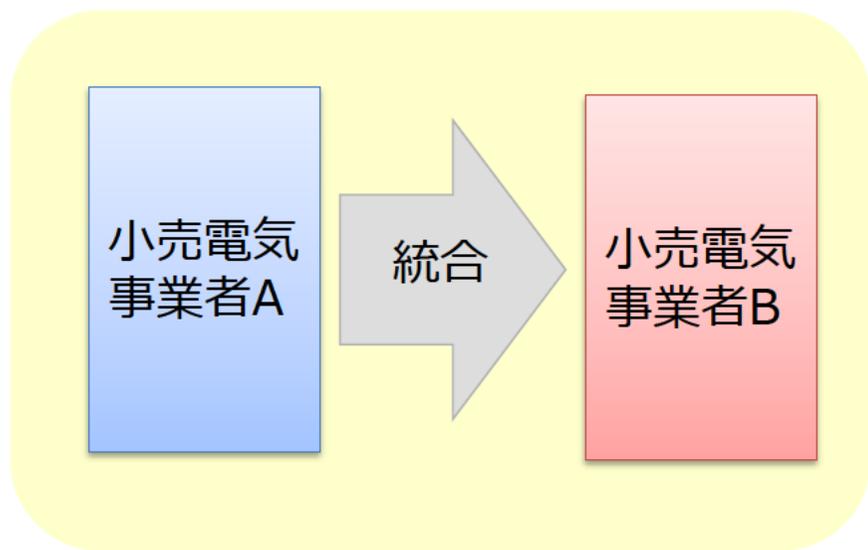
○供給実績あり事業者については発受電月報の現時点での最新データが2018年3月実績であるため、2018年1月までのデータとなっている。

小売電気事業の承継・撤退等の動き

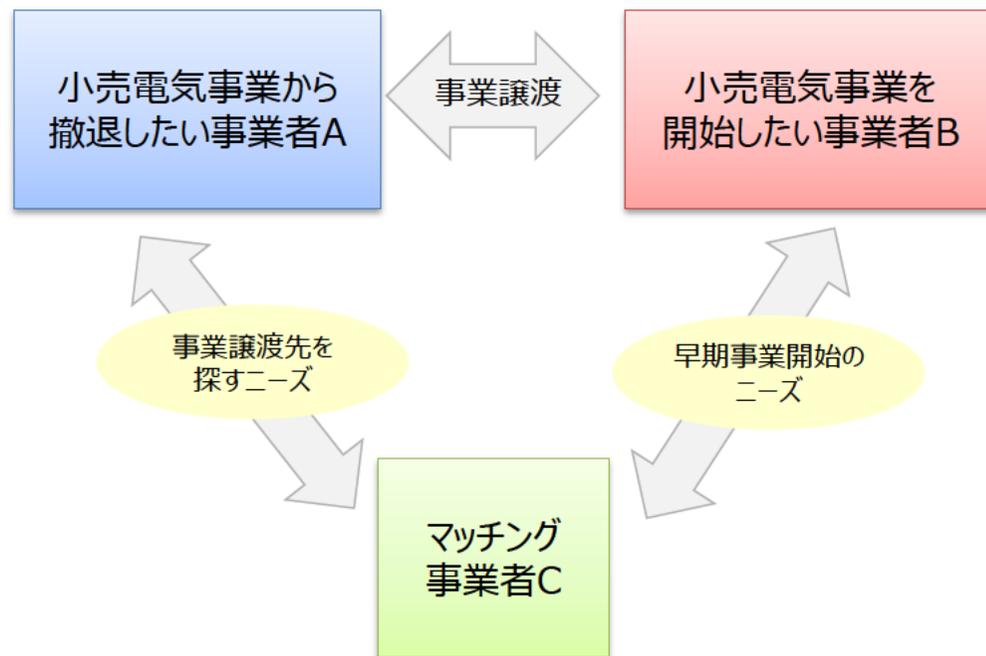
- 全面自由化から2年が経過し、小売電気事業の承継や撤退等の動きも出てきている。
- また、需要家の急拡大に伴う体制の構築が追い付かず、事業撤退に至る例も存在する。

【事業承継等の例】

①グループ会社内での再編・M&A等



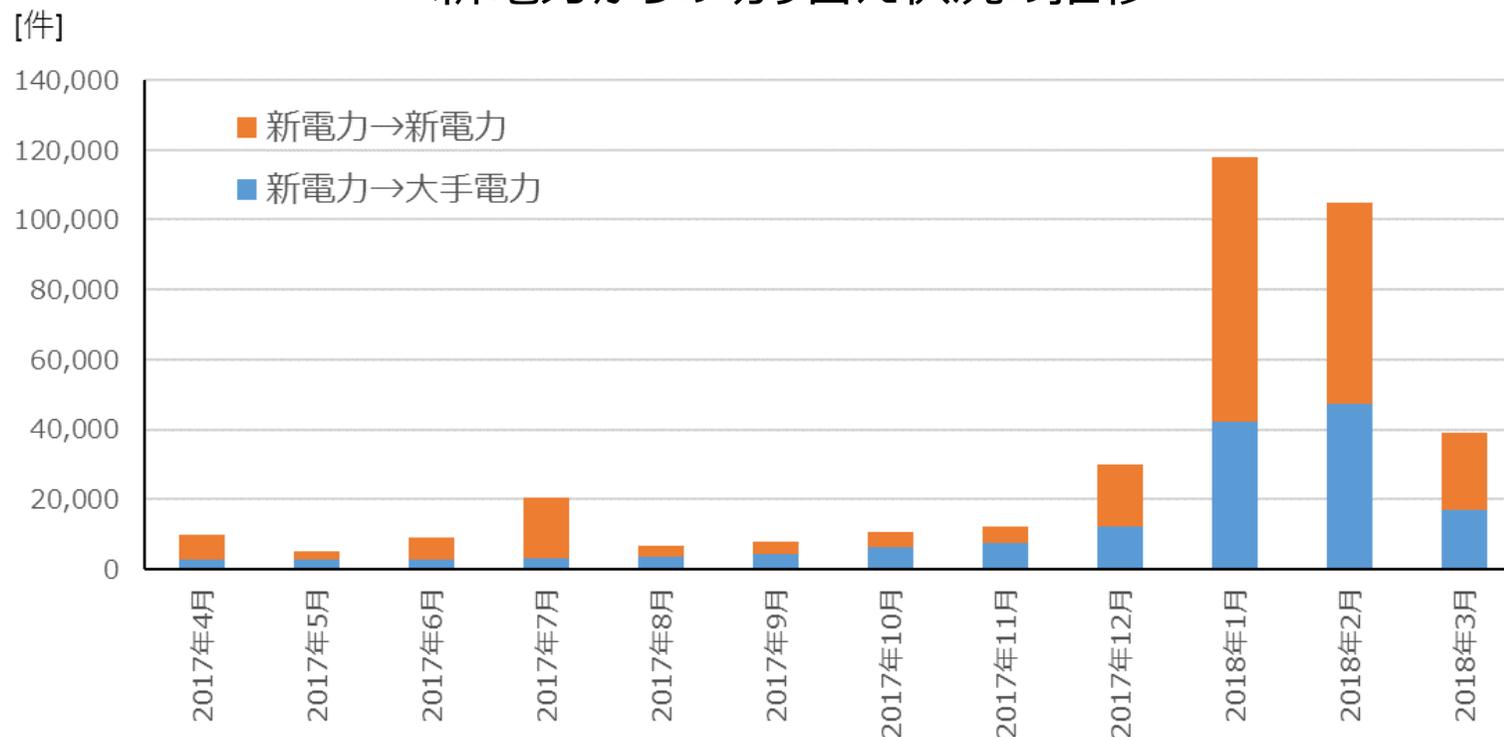
②事業者同士のマッチング



新電力間等のスイッチング状況

- 2018年1月及び2月は、新規参入者の事業縮小や吸収合併等により、新電力からその他の新電力や大手電力（旧一般電気事業者）へのスイッチングが月間10万件以上発生※。その他の期間は、多くて月間3～4万件程度となっている。

新電力からの切り替え状況の推移



(出所) 電力取引報

※2018年1月及び2月に切替件数が大幅に増加した要因

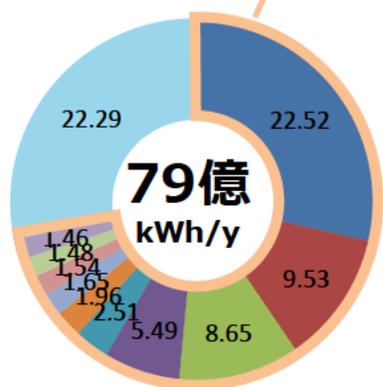
- 大東エナジーの事業縮小
- イーレックススパークマーケティングとイーレックススパークエリアマーケティングの事業統合（吸収合併）など

大手新電力のシェア（新電力内比較）

- 新電力全体の販売量が大幅に増加する中、新電力内でも販売上位の事業者に入れ替わりが生じている。

低圧

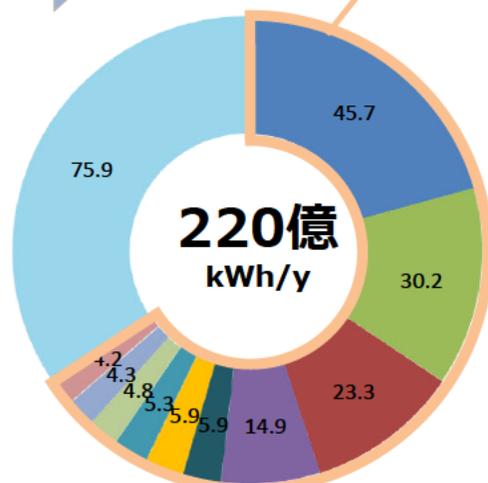
上位10社
72%



2016年度

- 東京ガス
- 大阪瓦斯
- KDDI
- JXTGエネルギー
- サイサン
- 東急パワーサプライ
- ジェイコムウエスト
- ケイ・オブティコム
- 大東エナジー
- 東燃ゼネラル石油
- その他

上位10社
66%

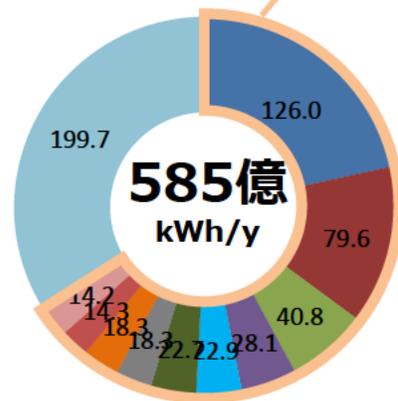


2017年度

- 東京ガス
- KDDI
- 大阪瓦斯
- JXTGエネルギー
- SBパワー
- 丸紅エネ
- サイサン
- 大東エナジー
- ジェイコムウエスト
- ケイ・オブティコム
- その他

特高・高圧

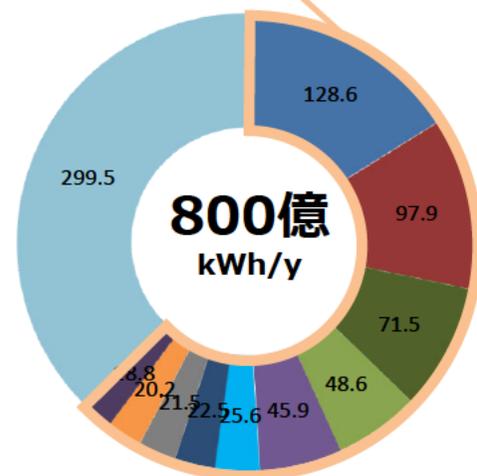
上位10社
66%



2016年度

- エネット
- F-Power
- 丸紅新電力
- JXTGエネルギー
- オリックス
- 日本テクノ
- サミットエナジー
- 新日鉄住金エンジニアリング
- 伊藤忠エネクス
- その他

上位10社
63%



2017年度

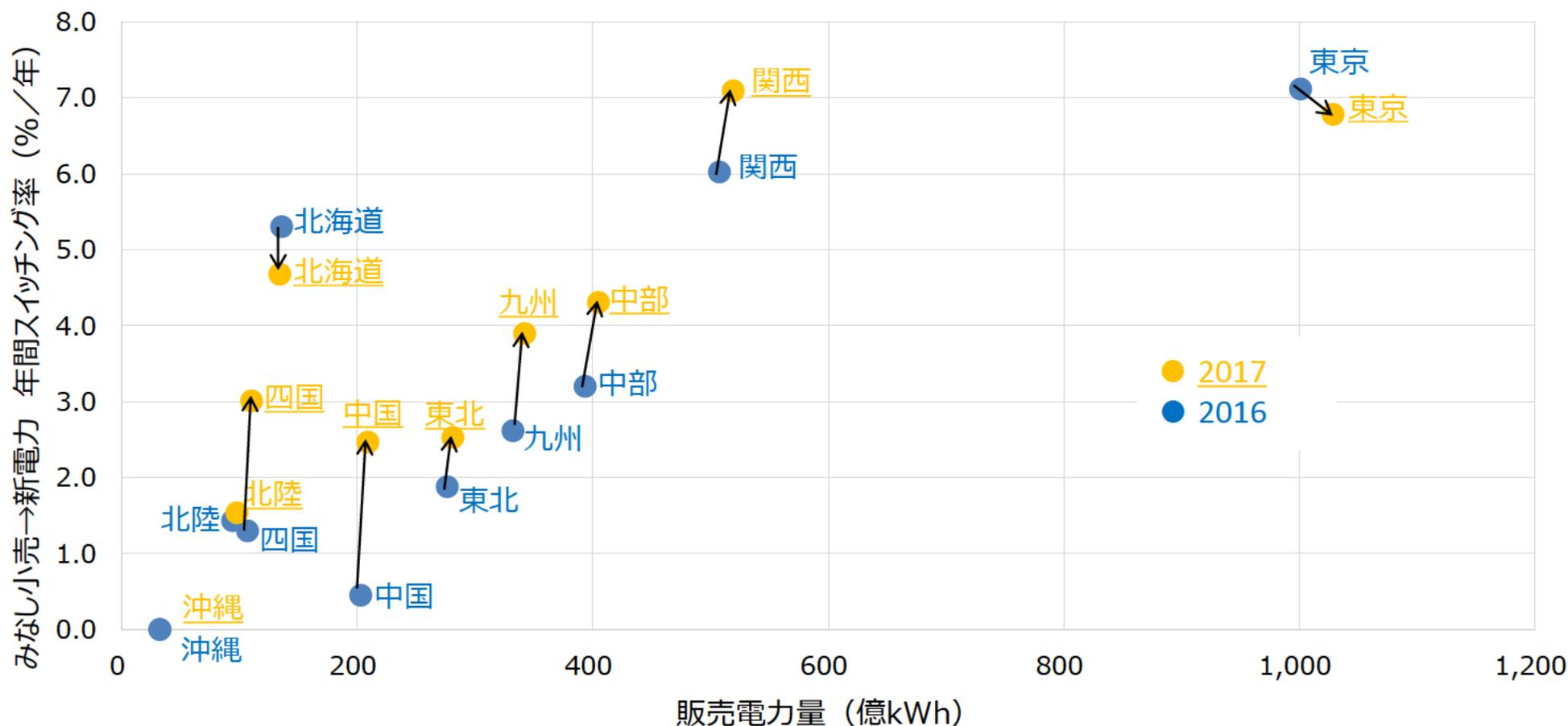
- エネット
- F-Power
- テプコカスタマーサービス
- 丸紅新電力
- JXTGエネルギー
- オリックス
- 日本テクノ
- サミットエナジー
- 日本テクノ
- エナリス・パワー・マーケティング
- ダイヤモンドパワー
- その他

1年目と2年目の比較①（年間スイッチング率）

- 低圧分野では多くの地域で、1年目（2016年度）よりも販売電力量が増加しており、同時に1年目を上回るペースでスイッチング<みなし小売→新電力>が進んでいる。
- 東京及び北海道において、スイッチング率は1年目をやや下回っている。

地域別の販売電力量とスイッチング率【低圧分野】

※スイッチング率は件数ベース



(参考) 競争の拡大

- 地域ごとのスイッチング申し込み件数や販売者数を、電力小売全面自由化 1 年目と 2 年目で比較すると、相対的にスイッチング率の高い東京や関西以外の地域にも競争が拡大している傾向が読み取れる。

販売実績のある事業者数（低圧）

管内	2017年 3月末時点 (者)	2018年 3月末時点 (者)	変化比率
北海道	38	57	1.50
東北	30	66	2.20
東京	103	152	1.48
中部	40	78	1.95
北陸	17	36	2.12
関西	61	105	1.72
中国	25	61	2.44
四国	22	48	2.18
九州	41	82	2.00

注) 各エリアで最も販売実績者数の多い都道府県における実績数

1年目と2年目の比較②（低圧電灯の平均単価と販売電力量）

- 東京電力管内の低圧電灯において、新電力の平均単価は、規制料金に比べて1年目で約5%、2年目で約3%安くなっている。
- 規制料金の一口当たりの販売電力量は約4%減少し、一方で新電力は約3%増加している。

東電管内における規制料金と新電力の比較（低圧電灯）

※販売額及び平均単価には、燃料費調整に係る額を含み、FIT賦課金は含まない

	2016		2017	
	規制	新電力	規制	新電力
販売電力量	664億kWh	43億kWh	608億kWh	104億kWh
販売額	1兆4549億円	898億円	1兆3993億円	2312億円
平均単価(kWh)	21.9円	20.9円 (約▲5%)	23.0円	22.3円 (約▲3%)
一口あたり販売電力量(月)	225kWh	366kWh	218kWh	378kWh

約4%減

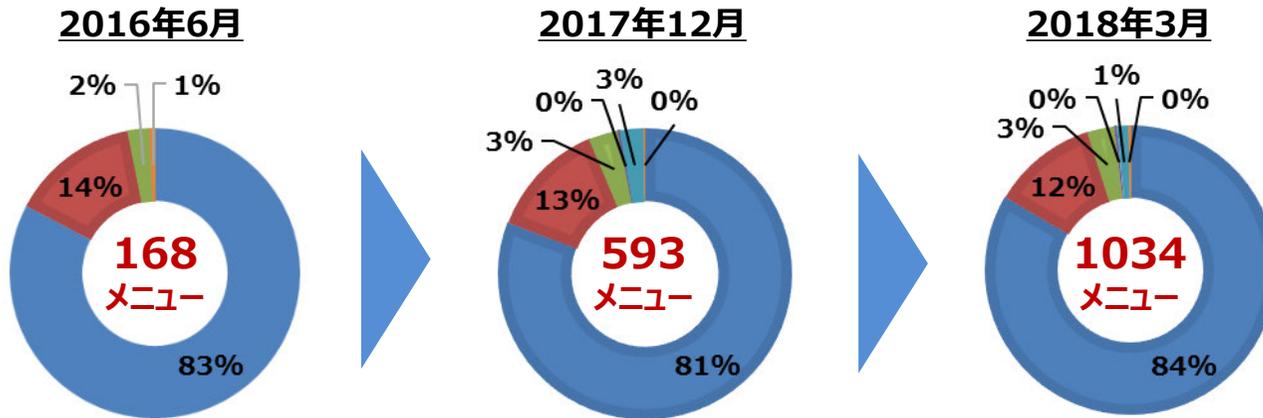
約3%増

1年目と2年目の比較③（料金メニュー数）

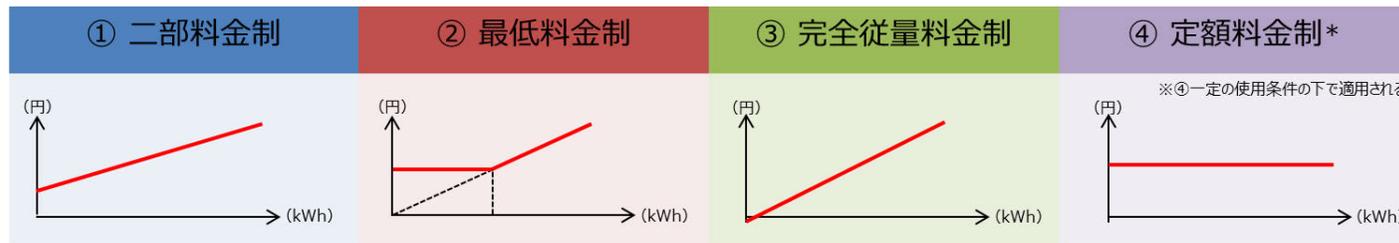
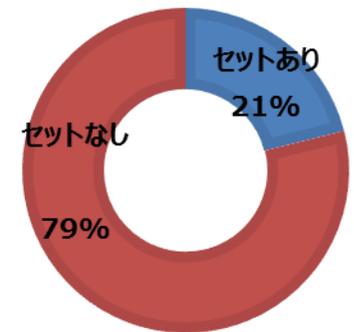
- 全面自由化直後に比べて、需要家が選択できる料金メニューが6倍強増加。
- メニュー数の増加のうち、8割は既存事業者がメニュー数を増やしたことに起因。
- 料金メニューの大半は基本料金と従量料金で構成される二部料金制である一方、定額料金制を取り入れるものも出てきている。
- また、新電力の料金メニューのうちガス・通信等とセットとなったメニューは2割を占める。

新規参入者の料金メニュータイプの分布（全国）

注1) エリア単位で1千件以上の契約数のある事業者に限定。
注2) 大手電力の自由料金メニュー、電力用メニューは除く。



全メニューに占める
セットメニューの割合
(全国：2018年3月時点)



(出所) 電力取引報

大手電力による域外進出の状況

- 従来の供給区域外での大手電力（旧一般電気事業者）※の契約口数は、2018年3月時点で低圧で約23万件、特高・高圧で約2.4万件に拡大。
- 地域別にみると、低圧は、東京・中部・関西へ集中。一方、特高・高圧はそれ以外の地域（東北・九州等）においても進展が見られる。

※ 大手電力の100%子会社を含む。（該当企業：テプコカスタマーサービス、ファミリーネットジャパン、日本ファシリティソリューション、ケイ・オブティコム、関電エネルギーソリューション、Kenesエネルギーサービス（関電エネルギーソリューション100%子会社）、シーエナジー、エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、九電みらいエナジー）

域外における大手電力の契約口数の推移

低圧	[件]					特別高圧・高圧	[件]				
	16年4月	16年8月	17年3月	17年7月	18年3月		16年4月	16年8月	17年3月	17年7月	18年3月
北海道区域	0	0	0	0	0	北海道区域	196	232	430	504	570
東北区域	0	0	173	213	261	東北区域	0	331	2,077	2,710	4,302
東京区域	206	2,044	70,698	83,780	166,268	東京区域	1,162	1,594	3,513	4,245	5,873
中部区域	0	7,755	18,201	21,458	24,188	中部区域	537	695	1,680	4,390	6,367
北陸区域	0	0	0	0	0	北陸区域	0	0	19	87	134
関西区域	58	18,887	24,036	35,848	40,830	関西区域	3,301	3,739	3,729	4,011	4,557
中国区域	0	0	0	α	α	中国区域	α	α	75	299	697
四国区域	0	0	0	0	0	四国区域	0	0	83	291	761
九州区域	0	0	0	0	88	九州区域	0	0	199	465	1,133
沖縄区域	0	0	0	0	0	沖縄区域	0	0	0	0	0
合計	264	28,686	113,108	141,307	231,643	合計	5,197	6,592	11,805	17,002	24,394

(注) αは1～9件を意味する。

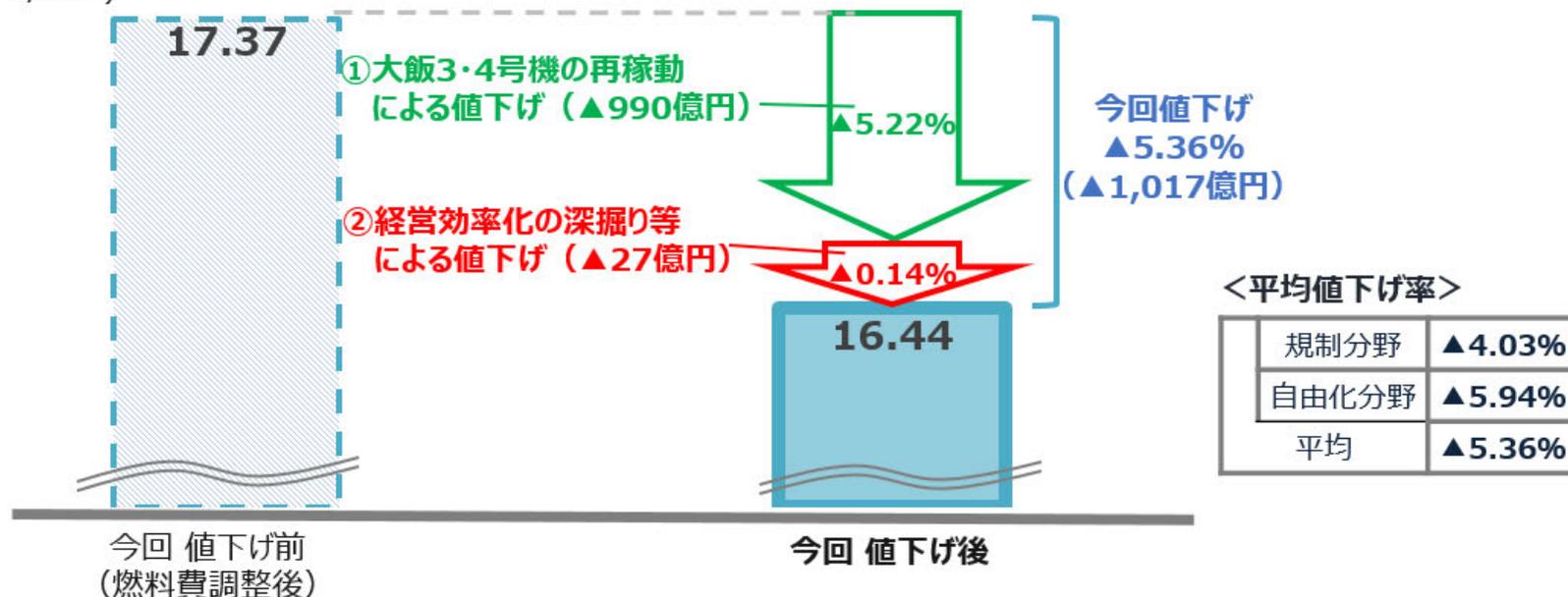
(参考) 関西電力の電気料金値下げ (2018年7月1日～)

電気料金の値下げについて

平成30年5月
関西電力株式会社

- 当社はこのたび、大飯発電所3、4号機の再稼動を踏まえ、平成30年7月1日から、関西のお客さまの電気料金を平均5.36%値下げすることといたしました。
- 今回の電気料金の値下げは、2度の値上げによりご迷惑をおかけしたお客さまに、昨年度の平均4.29%の値下げに続き、大飯発電所3、4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分と、経営効率化の深掘りの成果等を、ご使用量が多くなる夏場に向けてお返しすべく実施するものです。
- 当社は、引き続き、原子力プラントの安全・安定運転に努めるとともに、安全性が確認された原子力プラントについて、立地地域の皆さまのご理解を賜りながら、早期の再稼動に安全最優先で取り組んでまいります。
- お客さまにとって魅力のある料金メニューの設定や、さらなるサービスの拡充にも努め、価格とサービスの両面で、当社の電気の競争力を高めながら、お客さまから信頼され、お選びいただけるよう全力を尽くしてまいります。

(単位：円/kWh)



卸電力取引所の取引状況（取引量・取引価格）

- 小売全面自由化以降、卸電力取引所の取引量は大幅に増加。特に2018年4月以降は、1日当たりの取引量が4億kWhを超える日もあり、全需要の15～20%（※）で推移している。 ※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出
- 足元5～6月の取引価格は2017年と同様に約7～10円台で推移している。

卸電力取引所の取引量・取引価格の推移（スポット市場）

